

1

休業実績一覧表

支給申請する1か月間
（判定基礎期間）

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

従業員の数 人

この期間の
休業手当支払い率

%

この事業所で従業員の方が1日あたりに働く労働時間は、主に

時間

④の合計時間数を上の時間数で割ると、

⑥ 日
（小数点以下切り上げ）

⑦ (③+⑥)
休業延べ日数

日

休業対象労働者		③	④	⑤
①氏名	②雇用保険被保険者番号 (4桁 - 6桁 - 1桁)	1日休業した日数 (日)	1日のうち一部 休業した時間数 (時間)	判定基礎期間の 休業手当の額 (円)
【合計欄】記入した全員分の合計を右に記入してください →				
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-
11	-	-	-	-
12	-	-	-	-
13	-	-	-	-
14	-	-	-	-
15	-	-	-	-
16	-	-	-	-
17	-	-	-	-
18	-	-	-	-
19	-	-	-	-
20	-	-	-	-

事業主及び労働者代表は、この一覧表に記入した休業に関する内容（休業期間、日数・時間数、休業手当支払い率、対象者）が、事前に事業主と労働者代表との間で確約したものであることを確認しました。

事業主 氏名 (印)
労働者代表 氏名 (印)

2

様式新特小第1号（新型コロナウイルス感染症関係）（小規模事業主（自動計算）用様式）

雇用調整助成金 支給申請書

事業所管轄 労働局長 殿

令和 年 月 日

雇用調整助成金の支給を受けたいので、次のとおり申請します。
今回の申請書一式の記載内容について偽りのないことを誓約し、労働局・安定所が確認のため問い合わせた場合は協力します。

申請する 事業主	会社などの名称						
	代表者役職・氏名						印
	住所 〒	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	※代理人又は社会保険労務士（開出代行者・事務代理者）の方は、表裏に記入欄があります。						
	申請担当者 氏名	<input type="text"/>	連絡の取れる電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-
休業した 事業所	店舗などの名称						
	住所 〒	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	電話番号	<input type="text"/>	-
	雇用保険適用事業所番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	
普及先 口座 ※初回の 申請及び変 更があった 場合のみ	金融機関名				金融機関コード（4桁）		
	支店名				支店コード（3桁）		
	口座名義						
	フリガナ						
	口座の種類	<input type="text"/>	口座番号	<input type="text"/>			

4 「経済上の理由に該当するかについて教えてください。」※初回の申請のみ

経済上の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げ・生産量などが5%以上（3月31日までに実施した休業について申請する方は10%以上）減少しましたか。	<input type="text"/>
--------	--------------------------------------------------------------------------	----------------------

5 「休業実績一覧表」から、以下のことを確認してください。

休業の規模	今回の支給申請する1か月間（判定基礎期間）において、従業員2人あたり1日以上休業しましたか。	<input type="text"/>	
雇用の維持	令和2年1月24日～判定基礎期間の末日まで解雇等（※1）していませんか。また、判定基礎期間の末日時点で雇用が維持されていますか（※2）。	<input type="text"/>	
助成額の計算	支給申請する1か月間 判定基礎期間	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 ~ 令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
	a. 休業手当額 × 助成率	休業手当の合計額 <input type="text"/> 円 × 助成率 <input type="text"/> % = <input type="text"/> 円 <small>（休業実績一覧表）の「a」</small> 【「雇用の維持」欄が「はい」の場合は100%、「いいえ」の場合は80%です。】 （小数点以下切り上げ）	
	b. 上限日額 × 休業延べ日数	<u>15,000</u> （上限日額）円 × 休業延べ日数 <input type="text"/> 日 = <input type="text"/> 円 <small>（休業実績一覧表）の「b」</small>	
	a か b のいずれか低い額を右の欄に記入 →		助成予定額 <input type="text"/> 円

以下は、労働局・ハローワークのための欄なので、記入不要です。

労働局 決定基礎	●助成金支給番号	<input type="text"/>	●支給決定年月日	年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
事業主 決定基礎	区分	[A]判定基礎期間 助成対象休業日数	[B]判定基礎期間 非対象日数	[C] [A]/[B]
	休業助成金	人・日	人	日
	[F]支給決定金額	円		
	安定所 決定基礎	(所長)	(副長・次長)	(課長・統括)

3

支給要件確認申立書(雇用調整助成金)

事業主記載欄	※労働局確認欄
<p>○ 事業活動等に係る状況(はい・いいえのどちらかを○で囲んでください)(後述の「記載にあたっての留意点」の内容を了解した上でご回答下さい。)</p>	
<p>1 過去に申請した雇用調整助成金について不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことがない。または、受けたことがあったとしても当該不支給決定日又は支給決定取消日から5年(平成31年3月31日以前に申請した雇用調整助成金に関する不正受給の場合は3年)を経過している。かつ、平成31年4月1日以降に申請した雇用調整助成金について不正受給に関与した役員等がない。</p>	<p>令和 年 月 日 確認者 事業主記載欄 左欄1について ()</p>
<p>2 (1が「はい」の方のみ) 不支給措置期間中であるが、支払い義務を負った金額(※)の全てを支給申請日までに支払っており、本来の不支給措置期間(再度不正受給を行った場合は、当該不正受給に関して設定される不支給措置期間)に加えて、「緊急対応期間中に雇用調整助成金を受給した期間」が不支給措置期間として令和2年10月1日に設定されることを承諾している。 ※ 平成31年4月1日以降に申請した雇用調整助成金について不正受給に関与した役員等がある場合は、当該役員等が関与した不正受給に関して支払い義務が生じた金額</p>	<p>(左欄1が「はい」の方のみ回答してください) 左欄2について ()</p>
<p>3 支給申請日の属する年度の前年度より前のいずれかの保険年度における労働保険料の滞納がある事業主(緊急対応期間において、当該滞納した労働保険料について、緊急対応期間終了後に納付することに承諾している場合を除く。)でない。 4 支給申請日の前日から起算して過去1年において、労働関係法令違反により送検処分を受けている事業主(緊急対応期間において、本助成金を受給した場合には、本来の不支給期間に加えて、「緊急対応期間中に雇用調整助成金を受給した期間」が不支給期間として令和2年10月1日に設定されることを承諾している場合を除く。)でない。</p>	
<p>5 ① 事業主若しくは事業主団体(以下「事業主等」という。)又は事業主等の役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団又は第2条第6号に規定する暴力団員でない。 ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていない。 ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していない。 ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていない。 ⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していない。 6 事業主等又は事業主等の役員等が、破壊活動防止法第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属していない。 7 倒産していない。</p>	
<p>8 助成金について不正受給を理由に支給決定を取り消された場合、労働局が事業主名等を公表することに承諾する。 9 役員等の氏名、役職、生年月日が記載されている別紙「役員等一覧」又は同内容の記載がある書類を添付していない事業主(個人事業主である又は役員等が事業主のみであって、本紙の事業主欄の「生年月日」欄に記載している場合を除く。)ではない。 10 休業手当の算定の基礎となる賃金の額が支給対象期間のみ引き上げられたものでない。 11 雇用調整助成金支給要領に従うことに承諾している。 12 「雇用調整助成金等オンライン受付システムにおいて申請した場合」オンラインで提出した書類については、原本と相違ない。</p>	<p>左欄の3～12について ()</p>

令和 年 月 日 事業所管轄 労働局長 殿
(事業所管轄) 公共職業安定所経由

1から12までの記載事項については、いずれも相違ありません。また、1から12までの事業活動等又はその他の審査に必要な事項についての確認を労働局(安定所)が行う場合には協力します。
また、本助成金に関し、偽りその他不正の行為等により本来受けることのできない助成金を受けた場合は、請求があった場合、直ちに請求金(※)を弁済します。
※ 請求金は、偽りその他不正の行為による場合は、①不正受給により返還を求められた額、②不正受給の日の翌日から納付の日まで、年3%の割合で算定した遅滞金、③不正受給により返還を求められた額の20%に相当する額の合計額です。2において不支給措置期間中に本助成金を受給する場合に、再度不正受給を行った場合には、上記のうち③の「不正受給により返還を求められた額の20%に相当する額」は「不正受給により返還を求められた額の200%に相当する額」となります。なお、偽りその他不正の行為以外の事由により本来受けることのできない助成金を受けた場合は、当該受け取った額です。

事業主 住所 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____
 名称 _____
 (法人番号) _____
 氏名 _____ (記名押印又は署名) (印)
 生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

代理人又は社会保険労務士(提出代行・事務代理者の表示) 住所 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____
 名称 _____
 氏名 _____ (記名押印又は署名) (印)

※社会保険労務士が事業主の申請を代わって行う場合、上欄に事業主の記名押印又は署名を、下欄に社会保険労務士法施行規則第16条第2項又は同規則第16条の3の規定により記名押印をしてください。また、代理人が事業主の申請を代わって行う場合、上欄に助成金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名の記入(押印不要)を、下欄に代理人の記名押印又は自署による署名をしてください。